

平成 19年 3月期
中間決算報告書

〔 自 平成 18年 4月 1日
至 平成 18年 9月30日 〕

目 次

連 結	頁
1. 企業集団の状況	1
2. 日産バリューアップの進捗状況	2
3. 2006年度上期実績	2-4
4. 2006年度通期予想	4
5. 中間連結財務諸表	
5-1 中間連結損益計算書	5-6
5-2 中間連結貸借対照表	7
5-3 中間連結株主資本等変動計算書	8
5-4 中間連結剰余金計算書	9
5-5 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書	10
5-6 中間連結財務諸表作成の基本となる事項	11-13
5-7 中間連結財務諸表の注記事項	
1. 保証債務等の残高	14
2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	14
3. 減損損失	14
4. 中間連結株主資本等変動計算書関係	15
5. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係	15
6. 有価証券	16
7. セグメント情報	17-24
8. 生産及び販売の状況	25
9. 記載を省略した注記事項について	25
単 独	
個別中間財務諸表の概要	26
1. 生産・販売実績表	27
2. 個別中間財務諸表	
2-1 中間損益計算書	28-29
2-2 中間貸借対照表	30-31
2-3 中間株主資本等変動計算書	32
2-4 中間財務諸表作成の基本となる事項	33-34
2-5 注記事項	35

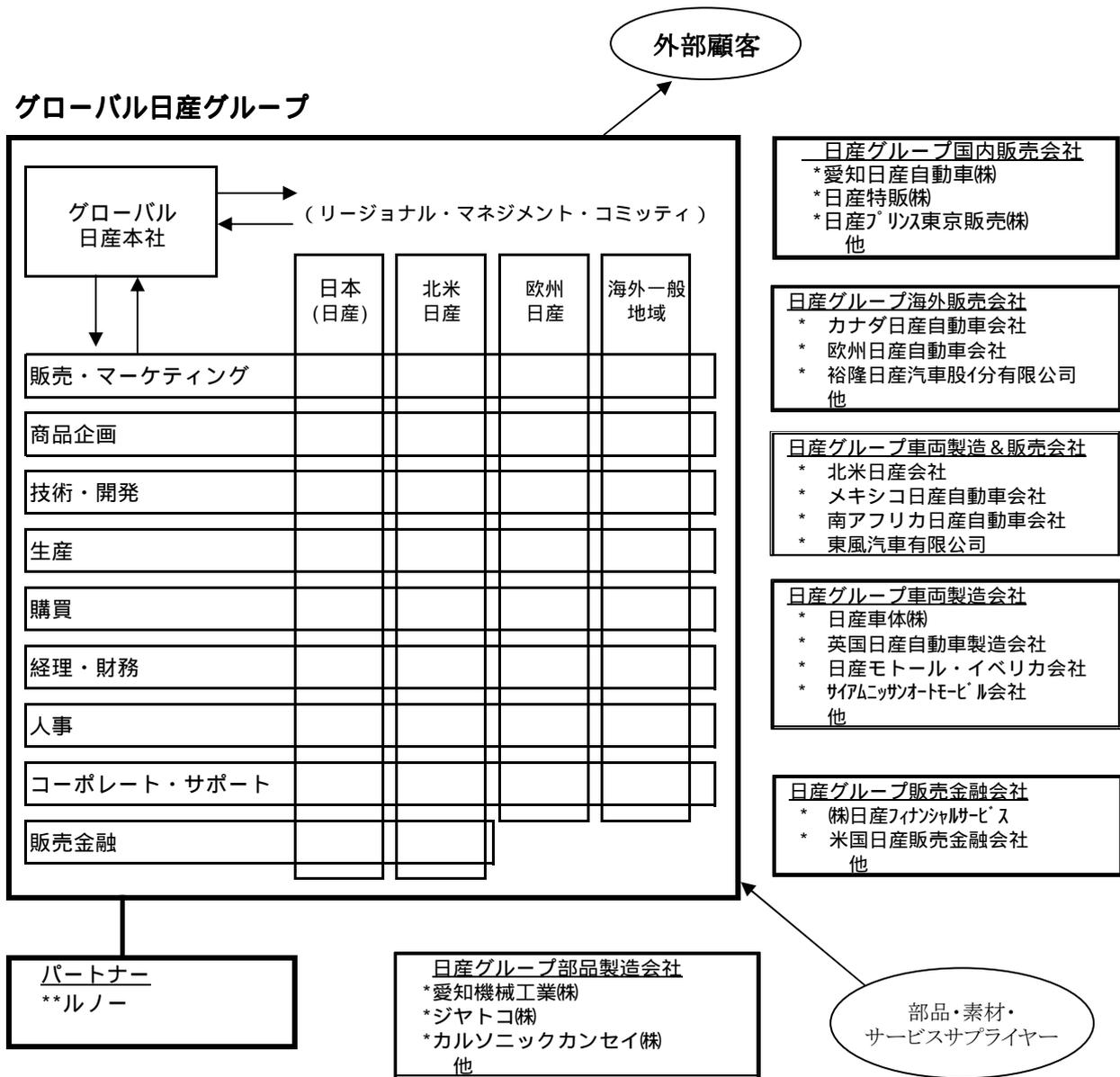
日産自動車株式会社

NISSAN
MOTOR COMPANY

1. 企業集団の状況

日産グループは日産自動車(株)とその子会社、関連会社及びその他の関係会社等で構成され、自動車、フォークリフト、マリーン及びそれぞれの部品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに上記事業に関連する物流、金融をはじめとした各種サービス活動を展開している。

当社は世界的な本社機能として「グローバル日産本社」を設置し、4つの地域のマネジメント・コミッティによる地域事業と研究・開発、購買、生産といった機能軸による地域を越えた活動を有機的に統合した組織(グローバル日産グループ)により運営している。当グループの構成図は以下の通りである。



* 連結子会社
 ** 持分法適用会社

・上記の他に*日産トレーディング(株)、*日産ネットワークホールディングス(株)他の関係会社がある。
 ・また上記のうち、国内証券市場に上場している連結子会社は以下の通りである。
 日産車体(株)...東京、 愛知機械工業(株)...東京・名古屋、 カルソニックカンセイ(株)...東京

2. 日産バリューアップの進捗状況

日産バリューアップでは三つの重要なコミットメントを掲げております。

1. 2005年度から2007年度にかけ、グローバル自動車業界トップレベルの売上高営業利益率を維持すること
2. 2008年度に販売台数420万台を達成すること
3. 3年間平均で投下資本利益率20%以上を確保すること

日産バリューアップでは主要なブレークスルーを目指しています。

1. インフィニティを世界で名立たるラグジュアリーブランドにすること
2. 小型商用車(LCV)のプレゼンスをグローバルに強化すること
3. リーディング・コンペティティブ・カントリー(LCC)からの部品、機械、設備、ベンダー・ツーリング、サービスの新たな調達ソースを確立すること
4. 中国、インド、タイ、ロシア、東欧、湾岸諸国、エジプトにおける地理的拡大を強化すること

3. 2006年度上期実績

2006年度上期の日産のグローバル販売台数は170万9,000台、前年比6.9%減となりました。

地域別販売台数においては、国内は前年比16.9%減の35万台となりました。軽自動車の販売が1.9%伸びた一方、登録車の販売は19.9%減少しました。全体需要は3.4%減少し、軽自動車市場は4.9%拡大、登録車の全体需要は7.5%の減少です。当社の市場占有率は前年比2.1ポイント減の12.9%に留まりました。

軽自動車についてはOEM契約で供給に制限がある為、日産にとっては有利な環境ではありませんでした。特にこの市場では、利益よりインセンティブの引き上げによる台数増を目指す傾向があります。2006年度上半期の日産は新車イベントがほとんどなかったことや、前年同期が日産180のラストスパートに当たったことを考慮に入れなければなりませんでした。

日産は日本事業において収益性の向上を目的とした方策を打ち出し、特に販売、マーケティング、販売網の面で取り組んでいます。連結販売会社については既に店舗の統合や、バックオフィス機能の合理化、連結販売会社の合併などの対策を実施しています。さらにインセンティブや販売会社のマネジメントを見直しております。市場環境は厳しいが、解決策はあります。実行することでより良い結果を出さなければなりません。

米国市場では、今年7月に発売したヴァーサ・ハッチバックまで、16ヶ月の間新車投入がなく、米国における上期販売は下落が見込まれていました。2006年度上期の米国における販売台数は前年比10.2%減の51万3,000台となりました。全体需要は5.6%減、市場占有率は前年度6.1%より5.8%へと減少しました。

米国におけるニッサン・チャンネルの販売は前年から9.8%減少しました。19ヶ月間新車投入されなかったこともあり、インフィニティ・チャンネルの販売は2005年度から17.5%減少となりました。

欧州市場においては、1月から6月までの販売台数は27万5,000台となり、前年比4.4%減でした。この間、欧州の大半の市場でプリメーラ、アルメーラ、そしてティーノが打ち切りを迎え、唯一の新車投入は3月に発売されたノートでした。

一方、メキシコとカナダを含む一般海外市場の販売は好調です。2006年度上期の販売台数は前年比2.9%増の57万1,000台となりました。中国市場での販売台数は18万台と、前年度から28%伸びましたが、これは主にティーダの販売好調によるものです。この急成長が年間を通じて続くことは期待できず、通期の販売台数は15%増と見込んでいます。中東の販売台数は前年比18%増の7万3,000台となり、この勢いは年度末まで続くでしょう。台湾における販売台数は前年比39%減の23,000台に留まり、その間、全体需要は26%減少しました。タイにおける販売台数は前年比24%減の17,000台となり、全体需要は3%減少しています。当社の商品ラインアップ、特に主力のピックアップ・トラックがモデル末期を迎えています。一方で、事業上の問題も発生していますが、これはマネジメントの刷新と組織改正によって解決する予定です。

2006年度上期の連結売上高は4兆5,340億円となり、前年から1.0%増加しました。これは主に為替レートによるもので、2,012億円の増収要因となりました。

連結営業利益は前年比15.3%減の3,486億円となり、売上高営業利益率は7.7%となりました。

2005年度上期と2006年度上期の連結営業利益の増減要因は以下の通りです。

- ・ 為替は2006年度上期の連結営業利益に対し、548億円の増益要因となり、主に米ドルとユーロが寄与しました。米ドルに対する平均為替レートは2005年度上期の109円50銭から115円40銭となりました。一方、ユーロは前年の136円30銭から142円30銭となりました。
- ・ 連結対象範囲の変更は、2006年度上期の営業利益に対して46億円の増益要因となりました。
- ・ 原材料価格の高騰は658億円の減益要因となりました。自動車メーカーはこのコスト増を価格に反映させることができず、当社はその大部分を自助努力で吸収せざるを得ませんでした。
- ・ 価格、台数及び車種構成は1,043億円の減益要因となりました。モデル末期による販売台数の落ち込みと米国における小型車および日本における軽自動車への需要のシフトが主な理由です。
- ・ 販売費は38億円の増益要因となりましたが、販売台数が減少したことを考えると朗報とは言えません。経費は削減しましたが、台当りのインセンティブとマーケティング費用は増加しました。
- ・ 購買コストは引き続き改善し、755億円の増益要因となりましたが、原材料価格とエネルギー費の高騰による影響がこれを相殺しました。
- ・ 商品性向上と規制対応に関わるコストは191億円の減益要因となりました。
- ・ 研究開発費は増加し、70億円の減益要因となりましたが、これは技術開発と商品開発の為の投資拡大を目的とするものです。
- ・ 製造費と物流費は43億円減少しました。
- ・ サービス保証費は39億円増加しました。これは第1四半期に発生したQRエンジンの補償費用計上によるものですが、2005年度第2四半期に一過性の品質対応コストを計上したため、差異は小さくなっています。
- ・ 一般管理費他は58億円の減益要因となりました。

営業利益を各地域で見ると、日本事業の営業利益は1,337億円となり、前年同期の1,994億円を下回りました。米国とカナダの営業利益は1,211億円となり、前年同期の1,521億円を下回りました。欧州の営業利益は268億円となり、前年の182億円から増加しました。メキシコを含む一般海外市場については、前年の462億円から588億円に増加しました。

地域間の内部消去は82億円となりましたが、2005年度上半期はマイナス44億円でした。

営業外損益は123億円の利益となりましたが、これは主として今年度のメキシコにおける為替差益によるものです。その結果、経常利益は3,609億円となりましたが、2005年度上期の3,956億円を下回りました。特別損益は52億円の損失となり、前年同期の282億円の損失から改善しました。

税金等調整前当期純利益は3,557億円に達しました。また、税金費用は684億円となり、前年同期の1,172億円から減少しています。実効税率は19.2%で、前年の31.9%より下がりましたが、これは主に日産ネットワーク・ホールディングスへの統合前に計上した販売会社への投資に対する税務上の損失認識によるもので、これにより実効税率は8.3%下がりました。

少数株主利益、即ち完全子会社ではないカルソニック・カンセイ、愛知機械、日産車体等からの少数株主利益は131億円となりました。

当期純利益は前年比18.8%増の2,742億円に達しました。主に9月に売却した日産ディーゼル工業の株式、中国事業における年金制度の改定、国内販売会社の再編に伴う税金費用の軽減によるものと、2005年には固定資産の減損処理に伴う費用と、確定拠出型年金制度導入に伴う一時的な費用が発生したことによるものです。

2006年9月末現在、当社のキャッシュ・ポジションは949億円となり、自動車事業実質有利子負債を1,263億円抱えていた2005年9月からは著しく改善してました。しかしながら、2006年3月のキャッシュ・ポジションである3,729億円からは、通常のオペレーション結果として減少しました。

4. 2006年度通期予想

2006年度通期のリスクと好機に関しては、最大のリスクは引き続き世界的なインセンティブの上昇、車種・グレード構成の悪化、原材料市況の高騰、エネルギー費の上昇、そして高金利です。主な好機は日産バリューアップの徹底、そして当初計画よりも有利な為替レートです。特に、日本円と米ドルのレートは当社の業績に寄与する見込みです。

以上のリスクと好機を鑑みても、有利な為替レートがリスクを補う為、通期については当初の予測を変更する必要ないと考えています。

5. 中間連結財務諸表

1) 中間連結損益計算書

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

科 目	1 8 年度上期 (18/4～18/9)	1 7 年度上期 (17/4～17/9)	対 前 年 度 上 期 増 減	対 前 年 度 上 期 増 減 率	1 7 年 度 (17/4～18/3)
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	100% 4,534,400	100% 4,490,975	43,425	1.0	100% 9,428,292
売 上 原 価	3,456,032	3,355,763	100,269		7,040,987
売 上 総 利 益	23.8% 1,078,368	25.3% 1,135,212	1.5% 56,844	5.0	25.3% 2,387,305
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	729,723	723,674	6,049		1,515,464
営 業 利 益	7.7% 348,645	9.2% 411,538	1.5% 62,893	15.3	9.2% 871,841
営 業 外 収 益	42,504	36,903	5,601		74,799
受取利息及び配当金	10,342	12,070	1,728		21,080
持分法による投資利益	14,732	16,667	1,935		37,049
為 替 差 益	9,890	-	9,890		-
その他の営業外収益	7,540	8,166	626		16,670
営 業 外 費 用	30,286	52,802	22,516		100,768
支 払 利 息	13,948	12,752	1,196		25,646
退職給付会計基準変更時差異	5,456	5,669	213		11,145
為 替 差 損	-	23,209	23,209		34,836
その他の営業外費用	10,882	11,172	290		29,141
経 常 利 益	8.0% 360,863	8.8% 395,639	0.8% 34,776	8.8	9.0% 845,872
特 別 利 益	34,551	25,962	8,589		82,455
特 別 損 失	39,715	54,160	14,445		119,286
税金等調整前 中間（当期）純利益	7.8% 355,699	8.2% 367,441	0.4% 11,742	3.2	8.6% 809,041
法人税、住民税及び事業税	102,095	145,762	43,667		274,463
法人税等調整額	33,693	28,596	5,097		20,055
少数株主利益	13,120	19,573	6,453		36,583
中間（当期）純利益	6.0% 274,177	5.1% 230,702	0.9% 43,475	18.8	5.5% 518,050

第2四半期（平成18年7月1日～平成18年9月30日）

科 目	当四半期	前年同四半期	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	〔 18.7.1 ～ 18.9.30 〕	〔 17.7.1 ～ 17.9.30 〕		
	百万円	百万円	百万円	%
売 上 高	100% 2,324,013	100% 2,346,115	22,102	0.9
売 上 原 価	1,769,957	1,766,079	3,878	
売 上 総 利 益	23.8% 554,056	24.7% 580,036	0.9% 25,980	4.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	358,756	374,755	15,999	
営 業 利 益	8.4% 195,300	8.7% 205,281	0.3% 9,981	4.9
営 業 外 収 益	22,405	16,458	5,947	
受取利息及び配当金	5,190	6,072	882	
持分法による投資利益	8,998	8,393	605	
為 替 差 益	5,385	-	5,385	
その他の営業外収益	2,832	1,993	839	
営 業 外 費 用	13,589	36,884	23,295	
支 払 利 息	7,297	6,718	579	
退職給付会計基準変更時差異	2,739	2,741	2	
為 替 差 損	-	22,473	22,473	
その他の営業外費用	3,553	4,952	1,399	
経 常 利 益	8.8% 204,116	7.9% 184,855	0.9% 19,261	10.4
特 別 利 益	31,607	21,028	10,579	
特 別 損 失	31,854	13,200	18,654	
税金等調整前四半期純利益	8.8% 203,869	8.2% 192,683	0.6% 11,186	5.8
税 金 費 用	34,302	54,579	20,277	
少 数 株 主 利 益	5,541	13,105	7,564	
四 半 期 純 利 益	7.1% 164,026	5.3% 124,999	1.8% 39,027	31.2

2) 中間連結貸借対照表

科 目	1 8 年度上期末 (18.9.30 現在)	1 7 年 度 末 (18.3.31 現在)	増 減	1 7 年度上期末 (17.9.30現在)
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	6,099,540	6,022,254	77,286	5,572,678
現 金 預 金	432,147	414,772	17,375	265,452
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	565,493	488,600	76,893	575,562
販 売 金 融 債 権	3,417,347	3,589,127	171,780	3,211,048
有 価 証 券	31,276	11,589	19,687	22,081
棚 卸 資 産	951,542	856,499	95,043	853,567
繰 延 税 金 資 産	357,345	314,859	42,486	302,667
そ の 他 の 流 動 資 産	344,390	346,808	2,418	342,301
固 定 資 産	5,630,395	5,458,664	171,731	5,026,618
有 形 固 定 資 産	4,676,982	4,438,808	238,174	4,091,253
無 形 固 定 資 産	187,731	186,949	782	174,016
投 資 有 価 証 券	353,530	403,386	49,856	358,229
長 期 貸 付 金 産	20,163	18,520	1,643	19,658
繰 延 税 金 資 産	161,456	163,550	2,094	153,547
投 資 そ の 他 の 資 産	230,533	247,451	16,918	229,915
繰 延 資 産	-	508	508	779
資 産 合 計	11,729,935	11,481,426	248,509	10,600,075
(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	5,092,764	4,851,709	241,055	4,403,894
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	977,409	983,594	6,185	963,671
短 期 借 入 金	2,933,559	2,533,766	399,793	2,273,861
繰 延 税 金 負 債	2,716	8,063	5,347	3,131
製 品 保 証 引 当 金	94,784	81,112	13,672	71,329
一 一 債 務	48,843	58,523	9,680	61,160
そ の 他 の 流 動 負 債	1,035,453	1,186,651	151,198	1,030,742
固 定 負 債	3,015,202	3,255,841	240,639	3,209,026
社 債	723,757	708,207	15,550	612,434
長 期 借 入 金	1,232,301	1,445,688	213,387	1,524,522
繰 延 税 金 負 債	508,475	502,091	6,384	462,563
製 品 保 証 引 当 金	126,413	132,107	5,694	123,582
退 職 給 付 引 当 金	220,892	267,695	46,803	282,249
一 一 債 務	64,722	71,708	6,986	78,134
そ の 他 の 固 定 負 債	138,642	128,345	10,297	125,542
負 債 合 計	8,107,966	8,107,550	416	7,612,920
(少数株主持分)	百万円	百万円	百万円	百万円
少 数 株 主 持 分	-	285,893	285,893	274,268
(資本の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
資 本	-	605,814	605,814	605,814
資 本 本 金	-	605,814	605,814	605,814
資 本 剰 余 金	-	804,470	804,470	804,470
利 益 剰 余 金	-	2,116,825	2,116,825	1,884,661
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	14,340	14,340	9,255
為 替 換 算 調 整 勘 定 式	-	204,313	204,313	315,843
自 己 株 式	-	249,153	249,153	275,470
資 本 合 計	-	3,087,983	3,087,983	2,712,887
負債、少数株主持分及び資本合計	-	11,481,426	11,481,426	10,600,075
(純資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
株 主 資 本	3,464,578	-	3,464,578	-
資 本 本 金	605,814	-	605,814	-
資 本 剰 余 金	804,470	-	804,470	-
利 益 剰 余 金	2,287,665	-	2,287,665	-
自 己 株 式	233,371	-	233,371	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	146,177	-	146,177	-
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,264	-	7,264	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	2,773	-	2,773	-
連 結 子 会 社 の 貨 幣 価 値 変 動 会 計 に 基 づ く 再 評 価 積 立 金	53,205	-	53,205	-
在 外 子 会 社 の 土 地 再 評 価 差 額 金	5,097	-	5,097	-
在 外 子 会 社 の 年 金 会 計 に 係 る 未 積 立 債 務	12,687	-	12,687	-
為 替 換 算 調 整 勘 定 式	201,829	-	201,829	-
新 株 予 約 権	2,887	-	2,887	-
少 数 株 主 持 分	300,681	-	300,681	-
純 資 産 合 計	3,621,969	-	3,621,969	-
負債純資産合計	11,729,935	-	11,729,935	-

(注) 短期借入金には、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債及びコーポレート・ペーパーを含む。

3) 中間連結株主資本等変動計算書

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	605,814	804,470	2,116,825	249,153	3,277,956
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	61,329	-	61,329
役員賞与	-	-	560	-	560
中間純利益	-	-	274,177	-	274,177
自己株式の処分	-	-	1,293	15,807	14,514
自己株式の取得	-	-	-	25	25
連結範囲の変動	-	-	3,728	-	3,728
持分法の適用範囲の変動	-	-	763	-	763
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (注)	-	-	35,664	-	35,664
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	170,840	15,782	186,622
平成18年9月30日残高 (百万円)	605,814	804,470	2,287,665	233,371	3,464,578

	評価・換算差額等							新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	在外子会社の土地再評価差額金	在外子会社の年金会計に係る未積立債務	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	14,340	-	-	-	-	204,313	189,973	3,144	285,893	3,377,020
中間連結会計期間中の変動額 (百万円)										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61,329
役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	560
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	274,177
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,514
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,728
持分法の適用範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	763
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (注)	7,076	2,773	53,205	5,097	12,687	2,484	43,796	257	14,788	22,663
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	7,076	2,773	53,205	5,097	12,687	2,484	43,796	257	14,788	244,949
平成18年9月30日残高 (百万円)	7,264	2,773	53,205	5,097	12,687	201,829	146,177	2,887	300,681	3,621,969

(注) 連結株主資本等変動計算書に関する会計基準適用に伴う、前連結会計年度末の利益剰余金から評価・換算差額等への振替え額 35,664百万円を、株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) に含めた。

(百万円)

連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	49,915
在外子会社の土地再評価差額金	5,134
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	19,385
利益剰余金から評価換算差額等への振替え額合計	35,664

4) 中間連結剰余金計算書

科 目	17年度上期	17年度末
	(17/4~17/9)	(17/4~18/3)
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	804,470	804,470
資本剰余金中間期末(期末)残高	804,470	804,470
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	1,715,099	1,715,099
利益剰余金増加高	233,322	529,880
中間(当期)純利益	230,702	518,050
連結子会社の増加に伴う増加高	-	202
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	2,620	9,331
在外子会社の土地再評価に伴う増加高	-	2,297
利益剰余金減少高	63,760	128,154
配当金	48,947	105,661
役員賞与	441	573
自己株式処分差損	4,985	11,507
連結子会社の減少に伴う減少高	32	-
持分法適用会社の減少に伴う減少高	1,633	2,874
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の増加による減少高	863	884
在外子会社の土地再評価に伴う減少高	855	651
在外関連会社の国際財務報告基準の全面適用による減少高	6,004	6,004
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,884,661	2,116,825

5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	18年度上期	17年度上期	17年度
	(18/4～18/9)	(17/4～17/9)	(17/4～18/3)
	百万円	百万円	百万円
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	355,699	367,441	809,041
減価償却費	355,321	310,464	655,402
減損損失	7,787	23,058	26,827
貸倒引当金の増加額	5,145	8,753	4,561
投資勘定の評価減	374	-	212
受取利息及び受取配当金	10,343	12,070	21,080
支払利息	68,853	48,184	104,265
有形固定資産売却益	630	2,766	16,742
固定資産廃却損	8,801	10,575	22,213
投資有価証券売却益	5,545	9,885	40,223
売上債権の増加額(又は減少額)	70,000	24,381	90,391
販売金融債権の減少額(又は増加額)	170,075	47,333	311,685
棚卸資産の増加額	83,139	137,731	117,120
仕入債務の減少額(又は増加額)	95,355	21,184	88,129
退職給付会計基準変更時差異	5,456	5,669	11,145
退職給付費用	29,806	30,195	63,564
退職給付引当金の取崩による支払額	56,977	265,811	314,349
その他	30,713	26,793	13,587
小計	654,615	309,971	1,068,138
利息及び配当金の受取額	10,036	11,876	21,034
利息の支払額	68,455	47,306	102,219
法人税等の支払額	114,118	97,271	229,084
計	482,078	177,270	757,869
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純減少額(又は純増加額)	2,191	5,198	7,078
固定資産の取得による支出	260,098	223,198	471,029
有形固定資産の売却による収入	16,869	25,794	55,790
リース車両の取得による支出	517,096	501,671	953,285
リース車両の売却による収入	167,584	120,290	264,124
長期貸付金の増加額	3,410	2,405	3,549
長期貸付金の減少額	1,680	935	3,225
投資有価証券の取得による支出	9,221	10,454	23,930
投資有価証券の売却による収入	25,056	17,992	46,060
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	802	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3,784	4,705
子会社株式の追加取得による支出	-	-	16,020
その他	13,275	17,086	25,924
計	563,972	591,217	1,112,755
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	412,007	286,610	376,048
長期借入金の増加額	389,979	464,392	883,548
社債の増加額	53,385	277,386	390,706
長期借入金の返済・社債の償還	664,371	545,515	1,010,306
少数株主からの払込みによる収入	-	1,250	1,321
自己株式の取得による支出	24	22,176	22,208
自己株式の売却による収入	14,049	7,818	26,423
ファイナンス・リースの返済による支払額	36,827	39,711	76,071
配当金の支払額	61,329	48,947	105,661
少数株主への配当金の支払額	1,685	1,612	6,487
その他	11	282	606
計	105,195	379,777	457,919
・現金及び現金同等物に係る換算差額	2,223	466	11,389
・現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	25,524	34,636	114,422
・現金及び現金同等物の期首残高	404,212	289,784	289,784
・新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,384	3	6
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	443,120	255,151	404,212

6) 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1)連結子会社	196社	(国内 97社、海外 99社)
国内車両・部品販売会社	愛知日産自動車(株)、日産特販(株)、日産プリンス東京販売(株) 日産部品中央販売(株) 他 74社	
国内車両・部品製造会社	日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジヤトコ(株)、カソニックカセイ(株)他4社	
国内物流サービス会社	日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)オートテックジャパン 他 8社	
在外会社	北米日産会社、欧州日産自動車会社、英国日産自動車製造会社、インド日産自動車会社 他 95社	
非連結子会社	176社	(国内 118社、海外 58社)

なお、上記の非連結子会社は、中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。

(2)持分法適用会社

非連結子会社	32社	(国内 20社、海外 12社)
関連会社	18社	(国内 15社、海外 3社)
国内会社	鬼怒川ゴム工業(株) 他 34社	
在外会社	ルノー、広州日産貿易有限公司 他 13社	

なお、上記以外の非連結子会社144社及び関連会社42社については、中間純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていないため持分法適用の範囲から除外した。

(3)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結新規	62社	ニッサンデベロップメント社、日産エンジンモーター、カソニックカセイタイヤ社 他 59社
連結除外	53社	カンタス社 他 52社
持分新規	6社	オートコムインク 他 5社
持分除外	3社	日産阪神サービスセンター(株)、日産フォークリフト神奈川(株) 他 1社

異動の主な理由は、新規会社は新規設立又は重要性の増加等によるものであり、除外会社は合併消滅によるものである。

なお、当中間連結会計期間において、国内販売会社の再編が行われた影響が、上記連結新規及び連結除外にそれぞれ52社含まれている。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1)連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる会社は次のとおりである。
・6月30日が中間決算日の会社...欧州日産自動車会社、インド日産自動車会社、南アフリカ日産自動車会社 他 68社
- (2)上記71社については、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。

3. 会計処理基準に関する事項

(1)資産の評価基準

有価証券

- ・満期保有目的債券...償却原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法

デリバティブ
時価法

棚卸資産
主として先入先出法に基づく低価法

(2)有形固定資産の減価償却の方法

主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用している。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。
製品保証引当金	製品のアフタ - サ - ビスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。
退職給付引当金	主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、主として15年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(4)重要なリ - ス取引の処理方法

主としてリ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっている。
ヘッジ手段とヘッジ対象	・ヘッジ手段 ... デリバティブ取引 ・ヘッジ対象 ... 主として外貨建予定売上取引
ヘッジ方針	外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。
ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略している。
その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法	提出会社のヘッジに係るデリバティブ取引は、社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(7)在外連結子会社が採用している会計処理基準

メキシコ等、一部の地域の連結子会社の中間財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されている。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、中間連結財務諸表上は貨幣価値変動会計による差益(差損)及び評価・換算差額等として計上している。

4．中間連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

5．会計処理方法の変更

（ストック・オプション等に関する会計基準）

当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用している。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ460百万円減少している。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,315,628百万円である。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

7) 中間連結財務諸表の注記事項

1. 保証債務等の残高

(1) 保証債務残高	(単位：百万円)
(うち、従業員向け 167,167百万円、その他39,446百万円)	206,613
(2) 保証予約残高	2,363
(3) 遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高	8,485

2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

(単位：百万円)
212,964

3. 減損損失

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	土地、建物及び構築物、機械装置	大阪府大阪市、他37件	1,759
売却資産	土地、建物及び構築物	埼玉県上尾市、他2件	158
処分予定資産	土地、建物及び構築物	京都府京都市、他28件	5,870

4. 中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 18年9月30日）

(1) 発行済み株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	4,520,715	-	-	4,520,715

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	422,763	20	14,009	408,774

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。		
単元未満株式の買取による増加	19千株	
持分法適用関連会社保有分の増加による増加	1千株	
減少数の内訳は、次の通りである。		
新株予約権の行使による減少	14,007千株	
持分法適用関連会社保有分の減少による減少	2千株	

(3) 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	2007年満期ユーロ円建新株引受権付社債	普通株式	15,937	-	9,477	6,460	357
	2008年満期ユーロ円建新株引受権付社債	普通株式	44,703	-	3,797	40,906	2,070
	ストックオプションとしての新株予約権			-			460
合計				-			2,887

(4) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の金額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	61,329	15	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(注) 配当金の金額は、ルノーに対する配当金を調整している。

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	75,014	17	平成18年9月30日	平成18年11月28日

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成18年9月30日現在)

現金及び預金勘定	(単位:百万円)
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	432,147
有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*)	18,870
現金及び現金同等物	29,843
	<u>443,120</u>

* 在外会社の容易に換金可能な短期投資

6. 有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照 表計上額	時価	差額
国債・地方債等	358	358	-	-	-	-	-	-	-
社債	59	59	-	57	57	-	59	59	-
合計	417	417	-	57	57	-	59	59	-

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
(1) 株式	4,823	15,878	11,055	4,691	19,574	14,883	5,412	30,088	24,676
(2) 債券 国債・地方債等	19	20	1	19	20	1	19	20	1
(3) その他	8,091	8,097	6	-	-	-	-	-	-
合計	12,933	23,995	11,062	4,710	19,594	14,884	5,431	30,108	24,677

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場内国株式 (店頭売買株式を除く)	8,446	9,179	20,664
非上場外国株式	807	753	820
非上場外国投資信託	21,747	16,339	9,501

7. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	自動車	販売金融	計	消去	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	4,214,036	320,364	4,534,400	-	4,534,400
(2)セグメント間の内部売上高	13,001	7,455	20,456	20,456	-
計	4,227,037	327,819	4,554,856	20,456	4,534,400
営業費用	3,940,859	290,396	4,231,255	45,500	4,185,755
営業利益	286,178	37,423	323,601	25,044	348,645

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	自動車	販売金融	計	消去	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	4,245,853	245,122	4,490,975	-	4,490,975
(2)セグメント間の内部売上高	14,270	7,258	21,528	21,528	-
計	4,260,123	252,380	4,512,503	21,528	4,490,975
営業費用	3,895,371	217,957	4,113,328	33,891	4,079,437
営業利益	364,752	34,423	399,175	12,363	411,538

注) 1. 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。

2. 各事業区分の主要製品等

(1)自動車...乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等

(2)販売金融...クレジット、リース等

当第2四半期（自平成18年7月1日至平成18年9月30日）

	自動車	販売金融	計	消去	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	2,158,945	165,068	2,324,013	-	2,324,013
(2)セグメント間の内部売上高	7,687	3,689	11,376	11,376	-
計	2,166,632	168,757	2,335,389	11,376	2,324,013
営業費用	2,005,944	147,663	2,153,607	24,894	2,128,713
営業利益	160,688	21,094	181,782	13,518	195,300

前第2四半期（自平成17年7月1日至平成17年9月30日）

	自動車	販売金融	計	消去	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	2,216,857	129,258	2,346,115	-	2,346,115
(2)セグメント間の内部売上高	8,616	3,742	12,358	12,358	-
計	2,225,473	133,000	2,358,473	12,358	2,346,115
営業費用	2,044,305	115,491	2,159,796	18,962	2,140,834
営業利益	181,168	17,509	198,677	6,604	205,281

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

	自動車	販売金融	計	消去	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	8,895,143	533,149	9,428,292	-	9,428,292
(2)セグメント間の内部売上高	28,563	14,794	43,357	43,357	-
計	8,923,706	547,943	9,471,649	43,357	9,428,292
営業費用	8,160,292	478,218	8,638,510	82,059	8,556,451
営業利益	763,414	69,725	833,139	38,702	871,841

- (注) 1.事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。
 2.各事業区分の主要製品等
 (1)自動車...乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等
 (2)販売金融...クレジット、リース等

2. 事業セグメント別 中間連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米國日産販売金融会社(米國)、IAP-HP(インドネシア)、IAP-HP(タイ)、IAP-HP(タイ)、IAP-HP(タイ)の6社及びIAG「日産自動車」の販売金融事業(IAG)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

1) 事業セグメント別 中間連結貸借対照表

単位：百万円

	自動車事業及び消去			販売金融事業			連結計		
	06/9	06/3	増減	06/9	06/3	増減	06/9	06/3	増減
	流動資産	2,328,383	1,971,440	356,943	3,771,157	4,050,814	279,657	6,099,540	6,022,254
現金預金	425,746	402,968	22,778	6,401	11,804	5,403	432,147	414,772	17,375
受取手形・売掛金	565,421	488,571	76,850	72	29	43	565,493	488,600	76,893
販売金融債権	128,807	232,709	103,902	3,546,154	3,821,836	275,682	3,417,347	3,589,127	171,780
有価証券	21,404	11,589	9,815	9,872	-	9,872	31,276	11,589	19,687
棚卸資産	938,788	847,243	91,545	12,754	9,256	3,498	951,542	856,499	95,043
その他の流動資産	505,831	453,778	52,053	195,904	207,889	11,985	701,735	661,667	40,068
固定資産	3,775,938	3,799,239	23,301	1,854,457	1,659,425	195,032	5,630,395	5,458,664	171,731
有形固定資産	2,960,551	2,926,753	33,798	1,716,431	1,512,055	204,376	4,676,982	4,438,808	238,174
投資有価証券	351,690	401,520	49,830	1,840	1,866	26	353,530	403,386	49,856
その他の固定資産	463,697	470,966	7,269	136,186	145,504	9,318	599,883	616,470	16,587
繰延資産	-	508	508	-	-	-	-	-	508
資産合計	6,104,321	5,771,187	333,134	5,625,614	5,710,239	84,625	11,729,935	11,481,426	248,509
流動負債	1,694,155	1,503,605	190,550	3,398,609	3,348,104	50,505	5,092,764	4,851,709	241,055
支払手形・買掛金	961,112	957,055	4,057	16,297	26,539	10,242	977,409	983,594	6,185
短期借入金	329,012	665,980	336,968	3,262,571	3,199,746	62,825	2,933,559	2,533,766	399,793
リース債務	48,108	57,804	9,696	735	719	16	48,843	58,523	9,680
その他の流動負債	1,013,947	1,154,726	140,779	119,006	121,100	2,094	1,132,953	1,275,826	142,873
固定負債	1,230,146	1,305,214	75,068	1,785,056	1,950,627	165,571	3,015,202	3,255,841	240,639
社債	379,783	381,346	1,563	343,974	326,861	17,113	723,757	708,207	15,550
長期借入金	167,507	174,734	7,227	1,064,794	1,270,954	206,160	1,232,301	1,445,688	213,387
リース債務	64,722	71,708	6,986	-	-	-	64,722	71,708	6,986
その他の固定負債	618,134	677,426	59,292	376,288	352,812	23,476	994,422	1,030,238	35,816
負債合計	2,924,301	2,808,819	115,482	5,183,665	5,298,731	115,066	8,107,966	8,107,550	416
少数株主持分	-	284,062	284,062	-	1,831	1,831	-	285,893	285,893
資本金	-	514,489	514,489	-	91,325	91,325	-	605,814	605,814
資本剰余金	-	773,623	773,623	-	30,847	30,847	-	804,470	804,470
利益剰余金・その他有価証券評価差額金	-	1,870,127	1,870,127	-	261,038	261,038	-	2,131,165	2,131,165
為替換算調整勘定	-	230,780	230,780	-	26,467	26,467	-	204,313	204,313
自己株式	-	249,153	249,153	-	-	-	-	249,153	249,153
資本合計	-	2,678,306	2,678,306	-	409,677	409,677	-	3,087,983	3,087,983
負債、少数株主持分及び資本合計	-	5,771,187	5,771,187	-	5,710,239	5,710,239	-	11,481,426	11,481,426
株主資本	3,055,248	-	3,055,248	409,330	-	409,330	3,464,578	-	3,464,578
資本金	513,628	-	513,628	92,186	-	92,186	605,814	-	605,814
資本剰余金	773,623	-	773,623	30,847	-	30,847	804,470	-	804,470
利益剰余金	2,001,368	-	2,001,368	286,297	-	286,297	2,287,665	-	2,287,665
自己株式	233,371	-	233,371	-	-	-	233,371	-	233,371
評価・換算差額等	176,906	-	176,906	30,729	-	30,729	146,177	-	146,177
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	53,179	-	53,179	26	-	26	53,205	-	53,205
為替換算調整勘定	230,783	-	230,783	28,954	-	28,954	201,829	-	201,829
その他評価・換算差額等	698	-	698	1,749	-	1,749	2,447	-	2,447
新株予約権	2,887	-	2,887	-	-	-	2,887	-	2,887
少数株主持分	298,791	-	298,791	1,890	-	1,890	300,681	-	300,681
純資産合計	3,180,020	-	3,180,020	441,949	-	441,949	3,621,969	-	3,621,969
負債純資産合計	6,104,321	-	6,104,321	5,625,614	-	5,625,614	11,729,935	-	11,729,935

- 注：1. 「自動車事業」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に開くグループ内融資の消去額を表している。
 2. 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金(06/3 968,451百万円、06/9 1,112,196百万円)の消去後で表示している。

(有利子負債)

単位：百万円

	自動車事業及び消去			販売金融事業			連結計		
	06/9	06/3	増減	06/9	06/3	増減	06/9	06/3	増減
	短期借入金(第三者借入)	783,184	302,471	480,713	2,150,375	2,231,295	80,920	2,933,559	2,533,766
販売金融へのグループ内融資	1,112,196	968,451	143,745	1,112,196	968,451	143,745	-	-	-
短期借入金(B/S表記)計	329,012	665,980	336,968	3,262,571	3,199,746	62,825	2,933,559	2,533,766	399,793
社債	379,783	381,346	1,563	343,974	326,861	17,113	723,757	708,207	15,550
長期借入金(第三者借入)	167,507	174,734	7,227	1,064,794	1,270,954	206,160	1,232,301	1,445,688	213,387
販売金融へのグループ内融資	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期借入金(B/S表記)計	167,507	174,734	7,227	1,064,794	1,270,954	206,160	1,232,301	1,445,688	213,387
リース債務	112,830	129,512	16,682	735	719	16	113,565	130,231	16,666
販売金融からのグループ内融資	981	-	981	981	-	981	-	-	-
有利子負債合計	332,089	19,612	312,477	4,671,093	4,798,280	127,187	5,003,182	4,817,892	185,290
手許資金	427,031	392,505	34,526	16,089	11,707	4,382	443,120	404,212	38,908
実質有利子負債計	94,942	372,893	277,951	4,655,004	4,786,573	131,569	4,560,062	4,413,680	146,382
内、キャッシュ分	96,812	98,500	1,688	-	-	-	96,812	98,500	1,688
内、リース債務分	112,830	129,512	16,682	735	719	16	113,565	130,231	16,666
実質有利子負債(キャッシュ・リース債務除く)	304,584	600,905	296,321	4,654,269	4,785,854	131,585	4,349,685	4,184,949	164,736

2) 事業セグメント別 中間連結損益計算書

単位：百万円

	自動車事業及び消去		増減	販売金融事業		増減	連結計		
	06/04/01-06/09/30	05/04/01-05/09/30		06/04/01-06/09/30	05/04/01-05/09/30		06/04/01-06/09/30	05/04/01-05/09/30	増減
	売上高	4,206,581	4,238,595	32,014	327,819	252,380	75,439	4,534,400	4,490,975
売上原価	3,207,621	3,181,781	25,840	248,411	173,982	74,429	3,456,032	3,355,763	100,269
売上総利益	998,960	1,056,814	57,854	79,408	78,398	1,010	1,078,368	1,135,212	56,844
営業利益率	7.4%	8.9%	1.5%	11.4%	13.6%	2.2%	7.7%	9.2%	1.5%
営業利益	311,222	377,115	65,893	37,423	34,423	3,000	348,645	411,538	62,893
金融収支	3,614	679	2,935	8	3	11	3,606	682	2,924
その他営業外損益	15,212	15,468	30,680	612	251	361	15,824	15,217	31,041
経常利益	322,820	360,968	38,148	38,043	34,671	3,372	360,863	395,639	34,776
税金等調整前中間純利益	317,900	332,853	14,953	37,799	34,588	3,211	355,699	367,441	11,742
中間純利益	251,251	208,345	42,906	22,926	22,357	569	274,177	230,702	43,475

営業外金融収支内訳

	06/04/01-06/09/30	05/04/01-05/09/30	増減	06/04/01-06/09/30	05/04/01-05/09/30	増減	06/04/01-06/09/30	05/04/01-05/09/30	増減
金融収支計	3,614	679	2,935	8	3	11	3,606	682	2,924
リース支払利息	1,765	2,063	298	8	8	-	1,773	2,071	298
セグメント間消去	26,327	14,455	11,872	-	-	-	26,327	14,455	11,872
各セグメントにおける金融収支	24,478	15,839	8,639	16	5	11	24,494	15,844	8,650

3) 事業セグメント別 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	06/04/01-06/09/30			05/04/01-05/09/30		
			連結計			連結計
	自動車事業及び消去	販売金融事業		自動車事業及び消去	販売金融事業	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間純利益	317,900	37,799	355,699	332,853	34,588	367,441
減価償却費	201,569	153,752	355,321	194,846	115,618	310,464
販売金融債権の増減	103,770	273,845	170,075	51,820	4,487	47,333
その他	419,962	20,945	399,017	529,269	75,967	453,302
小計	4,263	486,341	482,078	53,390	230,660	177,270
投資活動によるキャッシュ・フロー						
投資有価証券の売却による収入	25,056	-	25,056	21,776	-	21,776
有形固定資産の売却による収入	16,869	-	16,869	25,793	1	25,794
固定資産の取得による支出	255,579	4,519	260,098	216,260	6,938	223,198
リース車両の取得による支出	6,486	510,610	517,096	24,969	476,702	501,671
リース車両の売却による収入	11,764	155,820	167,584	11,849	108,441	120,290
その他	11,041	14,754	3,713	35,742	1,534	34,208
小計	219,417	344,555	563,972	217,553	373,664	591,217
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増加額（又は純減少額）	458,765	46,758	412,007	298,742	12,132	286,610
長期借入金の変動・社債の償還	130,443	143,949	274,392	180,573	99,450	81,123
社債の増加額	-	53,385	53,385	227,386	50,000	277,386
その他	85,645	160	85,805	104,886	1,790	103,096
小計	242,677	137,482	105,195	240,669	139,108	379,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,958	735	2,223	988	522	466
現金及び現金同等物の変動額	21,955	3,569	25,524	31,262	3,374	34,636
現金及び現金同等物の期首残高	392,505	11,707	404,212	280,176	9,608	289,784
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,571	813	13,384	3	-	3
現金及び現金同等物の中間期末残高	427,031	16,089	443,120	248,917	6,234	255,151

注：「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増加額（又は純減少額）は、「販売金融事業」への貸付金純減少（05/4～05/9 78,310百万円）、貸付金純増加（06/4～06/9 138,491百万円）の消去額を含めて表示している。

3. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日 本	北 米	欧 州	その他在外	計	消 去	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	1,170,119	1,964,032	755,622	644,627	4,534,400	-	4,534,400
(2)セグメント間の内部売上高	1,023,673	65,480	42,513	8,890	1,140,556	1,140,556	-
計	2,193,792	2,029,512	798,135	653,517	5,674,956	1,140,556	4,534,400
営 業 費 用	2,060,124	1,881,941	771,290	621,479	5,334,834	1,149,079	4,185,755
営 業 利 益	133,668	147,571	26,845	32,038	340,122	8,523	348,645

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日 本	北 米	欧 州	その他在外	計	消 去	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	1,327,895	1,855,923	691,071	616,086	4,490,975	-	4,490,975
(2)セグメント間の内部売上高	1,044,535	54,080	34,658	5,527	1,138,800	1,138,800	-
計	2,372,430	1,910,003	725,729	621,613	5,629,775	1,138,800	4,490,975
営 業 費 用	2,173,047	1,744,637	707,543	588,286	5,213,513	1,134,076	4,079,437
営 業 利 益	199,383	165,366	18,186	33,327	416,262	4,724	411,538

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米...米国、カナダ、メキシコ

(2)欧 州...フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3)その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

当第2四半期（自平成18年7月1日至平成18年9月30日）

	日 本	北 米	欧 州	その他在外	計	消 去	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	597,865	992,267	408,281	325,600	2,324,013	-	2,324,013
(2)セグメント間の内部売上高	525,624	30,326	22,494	4,576	583,020	583,020	-
計	1,123,489	1,022,593	430,775	330,176	2,907,033	583,020	2,324,013
営 業 費 用	1,058,349	932,356	408,683	313,979	2,713,367	584,654	2,128,713
営 業 利 益	65,140	90,237	22,092	16,197	193,666	1,634	195,300

前第2四半期（自平成17年7月1日至平成17年9月30日）

	日 本	北 米	欧 州	その他在外	計	消 去	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	694,209	959,525	366,685	325,696	2,346,115	-	2,346,115
(2)セグメント間の内部売上高	529,390	29,662	23,992	2,789	585,833	585,833	-
計	1,223,599	989,187	390,677	328,485	2,931,948	585,833	2,346,115
営 業 費 用	1,127,980	908,522	375,705	311,209	2,723,416	582,582	2,140,834
営 業 利 益	95,619	80,665	14,972	17,276	208,532	3,251	205,281

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

	日 本	北 米	欧 州	その他在外	計	消 去	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	2,674,549	4,100,662	1,414,674	1,238,407	9,428,292	-	9,428,292
(2)セグメント間の内部売上高	2,194,405	138,585	82,632	13,928	2,429,550	2,429,550	-
計	4,868,954	4,239,247	1,497,306	1,252,335	11,857,842	2,429,550	9,428,292
営 業 費 用	4,478,536	3,852,304	1,430,127	1,194,714	10,955,681	2,399,230	8,556,451
営 業 利 益	390,418	386,943	67,179	57,621	902,161	30,320	871,841

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味して決定している。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)北 米...米国、カナダ、メキシコ
 (2)欧 州...フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3)その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

4 . 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北 米	欧 州	その他在外	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)海外売上高	1,913,868	765,549	817,266	3,496,683
(2)連結売上高				4,534,400
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合	42.2 %	16.9 %	18.0 %	77.1 %

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北 米	欧 州	その他在外	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)海外売上高	1,811,634	698,255	816,630	3,326,519
(2)連結売上高				4,490,975
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合	40.3 %	15.6 %	18.2 %	74.1 %

- (注) 1 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
 2 . 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3 . 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)北 米...米国、カナダ、メキシコ
 (2)欧 州...フランス、イギリス、スペイン、他欧州諸国
 (3)その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

当第2四半期（自平成18年7月1日 至 平成18年9月30日）

	北 米	欧 州	その他在外	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)海外売上高	966,336	412,782	410,163	1,789,281
(2)連結売上高				2,324,013
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合	41.6 %	17.8 %	17.6 %	77.0 %

前第2四半期（自平成17年7月1日 至 平成17年9月30日）

	北 米	欧 州	その他在外	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)海外売上高	937,183	369,812	423,752	1,730,747
(2)連結売上高				2,346,115
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合	39.9 %	15.8 %	18.1 %	73.8 %

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北 米	欧 州	その他在外	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)海外売上高	4,014,475	1,414,929	1,655,630	7,085,034
(2)連結売上高				9,428,292
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合	42.6 %	15.0 %	17.6 %	75.2 %

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)北 米...米国、カナダ、メキシコ
 (2)欧 州...フランス、イギリス、スペイン、他欧州諸国
 (3)その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

8.生産及び販売の状況

1) 連結生産台数

	18年度中間期 (台)	17年度中間期 (台)	増 減 (台)	前年同期比 (%)
日 本	575,625	692,971	117,346	16.9
米 国	341,804	400,165	58,361	14.6
メキシコ	198,310	177,081	21,229	12.0
英 国	159,759	165,928	6,169	3.7
スペイン	106,185	97,380	8,805	9.0
南アフリカ	20,445	22,722	2,277	10.0
インドネシア	1,858	7,223	5,365	74.3
タイ	18,624	21,189	2,565	12.1
中国	116,141	102,694	13,447	13.1
合 計	1,538,751	1,687,353	148,602	8.8

(注) 台数集計期間

日本、米国:平成18年4月～平成18年9月
その他7ヶ国:平成18年1月～平成18年6月

2) 連結売上台数(仕向地別)

	18年度中間期 (台)	17年度中間期 (台)	増 減 (台)	前年同期比 (%)
日 本	339,088	406,209	67,121	16.5
北 米	612,933	645,920	32,987	5.1
欧 州	295,514	302,997	7,483	2.5
そ の 他	357,536	383,982	26,446	6.9
合 計	1,605,071	1,739,108	134,037	7.7

(注) 台数集計期間

日本、北米(除くメキシコ)の各会社:平成18年4月～平成18年9月
北米(メキシコ)、欧州の各会社:平成18年1月～平成18年6月

9.記載を省略した注記事項について

下記記載の注記事項については、E D I N E Tによる開示を行なうため記載を省略している。

- ・リース取引の状況
- ・デリバティブ取引関係
- ・ストックオプション



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 10月 26日

上場会社名 日産自動車株式会社

上場取引所 株式会社東京証券取引所

コード番号 7201

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nissan-global.com/JP/IR/>)

代表者 取締役社長 カルロス ゴーン

問合せ先 責任者役職名 グローバル広報・CSR・IR本部 広報・CSR部 主管

氏名 濱口 貞行 TEL (03) 3543 - 5523

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 26日 配当支払開始日 平成 18年 11月 28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,696,986	10.8	102,121	28.8	98,670	16.0
17年9月中間期	1,903,358	9.9	143,411	14.4	117,461	7.5
18年3月期	3,895,553		254,159		337,156	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
18年9月中間期	62,182	3.9	14.12
17年9月中間期	64,705	12.5	14.81
18年3月期	240,593		54.88

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 4,404,530,517株 17年9月中間期 4,370,024,378株 18年3月期 4,377,213,073株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	3,970,612	1,829,356	46.0	413.92
17年9月中間期	3,952,166	1,685,563	42.6	385.63
18年3月期	3,845,041	1,827,030	47.5	415.28

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 4,412,601,619株 17年9月中間期 4,370,960,055株 18年3月期 4,398,614,530株
期末自己株式数 18年9月中間期 108,113,493株 17年9月中間期 149,755,057株 18年3月期 122,100,582株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 円 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	14.00	15.00	29.00
19年3月期 (実績)	17.00	-	
19年3月期 (予想)	-	17.00	34.00

1. 生産・販売実績表

【単独】

(1) 生産台数

期別		18年度中間期 (18/4～18/9)	17年度中間期 (17/4～17/9)	対17年度 中間期増減	対17年度 中間期増減率	17年度 (17/4～18/3)
摘要		台	台	台	%	台
国内生産台数		575,625	692,971	117,346	16.9	1,364,868

(2) 販売台数の内訳

期別		18年度中間期 (18/4～18/9)	17年度中間期 (17/4～17/9)	対17年度 中間期増減	対17年度 中間期増減率	17年度 (17/4～18/3)	
摘要		台	台	台	%	台	
販売台数	乗用車	国内	289,982	348,385	58,403	16.8	699,023
		輸出	231,696	259,357	27,661	10.7	540,467
		計	521,678	607,742	86,064	14.2	1,239,490
商用車	国内	63,486	69,522	6,036	8.7	137,207	
	輸出	65,025	70,667	5,642	8.0	133,213	
	計	128,511	140,189	11,678	8.3	270,420	
合計	国内	353,468	417,907	64,439	15.4	836,230	
	輸出	296,721	330,024	33,303	10.1	673,680	
	計	650,189	747,931	97,742	13.1	1,509,910	

(3) 売上高の内訳

期別		18年度中間期 (18/4～18/9)	17年度中間期 (17/4～17/9)	対17年度 中間期増減	対17年度 中間期増減率	17年度 (17/4～18/3)	
摘要		百万円	百万円	百万円	%	百万円	
売上高	自動車	国内	529,436	653,633	124,197	19.0	1,304,206
		輸出	620,098	665,507	45,408	6.8	1,415,316
		計	1,149,535	1,319,140	169,605	12.9	2,719,523
	海外生産用部品	国内	-	-	-	-	-
		輸出	275,321	309,453	34,132	11.0	592,508
		計	275,321	309,453	34,132	11.0	592,508
	部品	国内	98,889	97,752	1,137	1.2	201,519
		輸出	47,776	46,060	1,716	3.7	97,518
		計	146,666	143,812	2,854	2.0	299,037
	その他	国内	401	1,263	862	68.2	3,376
		輸出	99,251	106,766	7,514	7.0	232,681
		計	99,653	108,030	8,376	7.8	236,057
	計	国内	628,727	752,649	123,921	16.5	1,509,102
		輸出	1,042,448	1,127,787	85,338	7.6	2,338,024
		計	1,671,176	1,880,436	209,260	11.1	3,847,127
その他の部門 (フォークリフト)	国内	10,271	9,520	750	7.9	19,413	
	輸出	15,538	13,400	2,137	16.0	29,013	
	計	25,810	22,921	2,888	12.6	48,426	
合計	国内	638,998	762,169	123,170	16.2	1,528,515	
	輸出	1,057,987	1,141,188	83,200	7.3	2,367,037	
	計	1,696,986	1,903,358	206,371	10.8	3,895,553	

(注) 「自動車部門」の「その他」は、受取ロイヤルティ、設備治具であります。

2. 個別中間財務諸表

【単独】

1) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	18年度中間期 (18.4.1 ~18.9.30)	17年度中間期 (17.4.1 ~17.9.30)	対17年度 中間期 増減	17年度 (17.4.1 ~18.3.31)
売上高	100% 1,696,986	100% 1,903,358	206,371	100% 3,895,553
売上原価	1,422,764	1,555,788	133,024	3,189,629
売上総利益	16.2% 274,222	18.3% 347,569	73,347	18.1% 705,924
販売費及び一般管理費	172,101	204,157	32,056	451,765
営業利益	6.0% 102,121	7.5% 143,411	41,290	6.5% 254,159
営業外収益	9,679	6,909	2,770	141,841
受取利息及び配当金	6,168	5,359	809	137,445
その他の営業外収益	3,511	1,550	1,961	4,396
営業外費用	13,130	32,859	19,728	58,845
支払利息	4,835	5,215	380	10,051
退職給付会計基準変更時差異	4,027	4,231	204	8,258
為替差損	-	17,306	17,306	26,459
その他の営業外費用	4,267	6,105	1,838	14,075
経常利益	5.8% 98,670	6.2% 117,461	18,790	8.7% 337,156
特別利益	38,099	7,288	30,810	34,552
固定資産売却益	17	836	819	3,916
投資有価証券売却益	11,215	27	11,188	22,277
貸倒引当金戻入	25,789	5,394	20,395	5,394
その他の特別利益	1,077	1,031	45	2,963
特別損失	61,527	36,968	24,559	92,097
投資・債権評価損	51,137	5,679	45,458	32,565
減損損失	77	10,047	9,970	10,527
その他の特別損失	10,312	21,240	10,928	49,004
税引前中間(当期)純利益	4.4% 75,242	4.6% 87,782	12,539	7.2% 279,610
法人税、住民税及び事業税	30	43,743	43,712	80,130
法人税等調整額	13,029	20,666	33,695	41,112
中間(当期)純利益	3.7% 62,182	3.4% 64,705	2,523	6.2% 240,593
前期繰越利益	-	239,059	-	239,059
自己株式処分差損	-	4,984	-	15,467
中間配当額	-	-	-	61,193
中間(当期)未処分利益	-	298,779	-	402,990

第2四半期（平成18年7月1日～平成18年9月30日）

科 目	18年度第2四半期 (18.7.1～18.9.30)		17年度第2四半期 (17.7.1～17.9.30)		増減
		百万円		百万円	百万円
売 上 高	100%	879,747	100%	973,160	93,412
売 上 原 価		743,663		804,204	60,540
売 上 総 利 益	15.5%	136,083	17.4%	168,955	32,871
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		92,436		115,119	22,683
営 業 利 益	5.0%	43,647	5.5%	53,836	10,188
営 業 外 収 益		8,448		3,884	4,564
受 取 利 息 及 び 配 当 金		3,988		3,029	959
そ の 他 の 営 業 外 収 益		4,460		854	3,605
営 業 外 費 用		7,241		23,881	16,639
支 払 利 息		2,762		2,602	160
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異		2,013		2,013	-
為 替 差 損		-		16,522	16,522
そ の 他 の 営 業 外 費 用		2,465		2,743	277
経 常 利 益	5.1%	44,855	3.5%	33,839	11,015
特 別 利 益		11,359		1,545	9,813
特 別 損 失		58,213		12,337	45,876
税 引 前 四 半 期 純 利 益	0.2%	1,999	2.4%	23,048	25,048
税 金 費 用		4,397		853	5,251
四 半 期 純 利 益	0.3%	2,397	2.3%	22,194	19,796

【単独】

2) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	18年度 中間期末 (18.9.30現在)	17年度末 (18.3.31現在)	対17年度末 増減	17年度 中間期末 (17.9.30現在)
(資産の部)				
流動資産	1,541,108	1,385,576	155,532	1,528,569
現金預手金形	24,023	148,532	124,508	73,062
受取掛	321	577	256	390
製品の棚卸資産	389,637	286,667	102,970	404,905
その他の短期貸付金	75,950	73,001	2,949	84,180
関係会社の短期貸付金	81,907	68,843	13,064	70,892
貸倒引当金	736,005	634,755	101,250	739,675
	235,686	201,220	34,466	183,968
	2,423	28,020	25,597	28,506
固定資産	2,429,503	2,457,922	28,418	2,421,525
有形固定資産	788,878	775,073	13,805	728,734
建物	181,668	177,335	4,332	165,820
機械装	232,991	226,507	6,483	215,736
土地	139,680	132,844	6,836	133,927
その他の	234,538	238,385	3,847	213,249
無形固定資産	47,377	49,827	2,449	43,328
投資その他の資産	1,593,247	1,633,021	39,774	1,649,462
投資有価証券	17,095	43,986	26,891	19,043
関係会社株	1,477,468	1,450,004	27,464	1,490,629
長期貸付金	1,041	1,171	129	1,509
その他の	99,243	139,579	40,335	138,425
貸倒引当金	1,602	1,720	118	144
繰延資産	-	1,543	1,543	2,071
社債発行差金	-	1,543	1,543	2,071
資産合計	3,970,612	3,845,041	125,571	3,952,166
(負債の部)				
流動負債	1,578,811	1,434,848	143,962	1,582,518
支払手形	341	225	116	580
買掛金	408,204	465,828	57,623	439,174
短期借入金	205,000	147,096	57,903	261,320
一年以上返済予定の長期借入金	41,126	36,776	4,350	9,826
コマース・ペーパー	490,000	88,000	402,000	316,000
一年以上償還予定の社債	59,763	160,000	100,236	145,000
未払費用	212,020	268,556	56,535	207,542
未払法人税等	3,709	53,421	49,712	41,382
新株引当金	-	3,143	3,143	4,284
製品保証引当金	30,838	31,717	879	26,883
リース債務	24,213	31,667	7,453	36,394
その他の	103,595	148,415	44,820	94,128
固定負債	562,444	583,162	20,718	684,084
社債	430,024	430,800	775	490,800
長期借入金	44,902	50,790	5,888	86,028
製品保証引当金	48,272	51,248	2,976	44,251
退職給付引当金	10,792	22,391	11,598	35,357
リース債務	27,397	26,873	523	26,626
その他の	1,055	1,059	3	1,021
負債合計	2,141,255	2,018,011	123,244	2,266,602
(資本の部)				
資本金	-	605,813	605,813	605,813
資本剰余金	-	804,470	804,470	804,470
資本準備金	-	804,470	804,470	804,470
利益剰余金	-	536,165	536,165	431,954
利益準備金	-	53,838	53,838	53,838
任意積立金	-	79,335	79,335	79,335
中間(当期)未処分利益	-	402,990	402,990	298,779
その他有価証券評価差額金	-	13,932	13,932	6,875
自己株式	-	133,351	133,351	163,549
資本合計	-	1,827,030	1,827,030	1,685,563
負債資本合計	-	3,845,041	3,845,041	3,952,166

(単位：百万円)

期別 科目	18年度 中間期末 (18.9.30現在)	17年度末 (18.3.31現在)	対17年度末 増減	17年度 中間期末 (17.9.30現在)
(純資産の部)				
株主資本	1,820,928	-	1,820,928	-
資本金	605,813	-	605,813	-
資本剰余金	804,470	-	804,470	-
資本準備金	804,470	-	804,470	-
利益剰余金	528,724	-	528,724	-
利益準備金	53,838	-	53,838	-
その他利益剰余金	474,885	-	474,885	-
資産買換差益積立金	68,154	-	68,154	-
海外投資等損失積立金	725	-	725	-
特別償却積立金	749	-	749	-
繰越利益剰余金	405,255	-	405,255	-
自己株式	118,079	-	118,079	-
評価換算差額等	5,540	-	5,540	-
その他有価証券評価差額金	5,969	-	5,969	-
繰延ヘッジ損益	428	-	428	-
新株予約権	2,887	-	2,887	-
純資産合計	1,829,356	-	1,829,356	-
負債純資産合計	3,970,612	-	3,970,612	-

3) 中間株主資本等変動計算書

	株主資本	株主資本							株主資本 合計
		資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
			資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 (注)	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	605,813	804,470	804,470	53,838	482,326	536,165	133,351	1,813,097	
中間会計期間中の変動額									
定時株主総会決議に基づく利益処分									
利益処分による積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	
利益処分による積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	65,979	65,979	-	65,979	
役員賞与	-	-	-	-	390	390	-	390	
税法上の積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間純利益	-	-	-	-	62,182	62,182	-	62,182	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	25	25	
自己株式の処分	-	-	-	-	3,254	3,254	15,297	12,043	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	7,441	7,441	15,272	7,831	
平成18年9月30日残高 (百万円)	605,813	804,470	804,470	53,838	474,885	528,724	118,079	1,820,928	

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	13,932	-	13,932	3,143	1,830,173
中間会計期間中の変動額					
定時株主総会決議に基づく利益処分					
利益処分による積立金の積立	-	-	-	-	-
利益処分による積立金の取崩	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	65,979
役員賞与	-	-	-	-	390
税法上の積立金の取崩	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	62,182
自己株式の取得	-	-	-	-	25
自己株式の処分	-	-	-	-	12,043
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	7,963	428	8,391	255	8,647
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	7,963	428	8,391	255	816
平成18年9月30日残高 (百万円)	5,969	428	5,540	2,887	1,829,356

(注) その他利益剰余金の内訳

	資産 買換差益 積立金	海外投資等 損失 積立金	特別償却 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	77,175	1,471	687	402,990	482,326
中間会計期間中の変動額					
定時株主総会決議に基づく利益処分					
利益処分による積立金の積立	1,769	-	286	2,055	-
利益処分による積立金の取崩	7,176	499	139	7,814	-
剰余金の配当	-	-	-	65,979	65,979
役員賞与	-	-	-	390	390
税法上の積立金の取崩	3,614	246	86	3,947	-
中間純利益	-	-	-	62,182	62,182
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	3,254	3,254
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	9,020	746	61	2,264	7,441
平成18年9月30日残高 (百万円)	68,154	725	749	405,255	474,885

7. 会計処理方法の変更

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ460百万円減少している。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,826,897百万円である。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

5) 注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,302,890百万円 (内、リース資産 113,931百万円)

2. 輸出手形割引高 198百万円

3. 保証債務等の残高 ()内は子会社に関するものの残高

・保証債務残高 317,959百万円 (139,879百万円)

保証債務残高の内、従業員の住宅資金に対する保証 152,513百万円は貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上しており、その他の保証の内 25,500百万円は質権設定している。

・保証予約残高 1,150百万円

この他に、子会社との間で、信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。

当該子会社の債務残高 3,267,080百万円

4. 減価償却実施額

有形固定資産	52,196百万円
無形固定資産	8,866百万円
計	61,063百万円

(内、リース資産 20,985百万円)

5. 減損損失

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	機械装置	栃木工場(栃木県上三川町)	77

6. 中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	122,101	19	14,007	108,113

(注) 自己株式数の増加 19千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
自己株式数の減少 14,007千株は、新株予約権の行使による減少である。

7. 子会社株式及び関連会社株式の時価情報

(単位:百万円)

	18年度中間期末 (平成18年9月30日現在)			17年度中間期末 (平成17年9月30日現在)			17年度末 (平成18年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	91,267	182,936	91,669	91,267	201,620	110,353	91,267	220,995	129,728
関連会社株式	1,090	2,929	1,839	5,815	37,911	32,096	1,090	3,638	2,548
合計	92,357	185,866	93,508	97,082	239,531	142,449	92,357	224,634	132,276

8. リース取引の状況

EDINETによる開示を行なうため記載を省略している。